

令和4年度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 1 号
令和 5 年 8 月 4 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 川原 章 寛

令和 4 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度三島市各種会計（一般会計・5 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
	3 そ の 他	9
第6	会計別決算審査の概要	1 2
	1 一 般 会 計	1 2
	2 特 別 会 計	3 9
	3 基金の運用状況	4 5
	4 財産に関する調書	4 8
	5 む す び	5 0

参 考 資 料 付 表 1 ~ 6

令和4年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和4年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和4年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和4年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和4年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和4年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。
- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。なお、収入済額には還付未済額が含まれる。
- (5) 符号等は次の用法による。
 - 「－」：該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市（静岡市、浜松市）を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	44,274,501	44,496,976	42,941,654	△1,332,847	97.0	
特 別 会 計	国民健康保険	11,408,347	11,248,918	△532,576	95.3	
	介護保険	9,290,018	9,102,093	△219,915	97.6	
	後期高齢者医療	1,658,391	1,589,550	△76,406	95.4	
	墓園事業	7,898	17,213	17,191	9,293	217.7
	駐車場事業	173,848	186,139	186,139	12,291	107.1
	小 計	22,538,502	22,143,913	21,731,189	△807,313	96.4
歳 入 合 計	66,813,003	66,640,889	64,672,843	△2,140,160	96.8	

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	44,274,501	40,566,878	3,707,623	91.6	
特 別 会 計	国民健康保険	11,408,347	10,846,506	561,841	95.1
	介護保険	9,290,018	8,756,738	533,280	94.3
	後期高齢者医療	1,658,391	1,568,486	89,905	94.6
	墓園事業	7,898	7,720	178	97.7
	駐車場事業	173,848	167,080	6,768	96.1
	小 計	22,538,502	21,346,530	1,191,972	94.7
歳 出 合 計	66,813,003	61,913,408	4,899,595	92.7	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度伸率		
					R4年度	R3年度	
一 般 会 計	歳入	42,941,654	43,366,438	△424,784	△1.0	△15.7	
	歳出	40,566,878	41,188,937	△622,059	△1.5	△18.0	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	10,875,771	11,271,072	△395,301	△3.5	1.9
		歳出	10,846,506	11,150,210	△303,704	△2.7	2.1
	介護保険	歳入	9,070,103	8,617,284	452,819	5.3	5.9
		歳出	8,756,738	8,404,750	351,988	4.2	3.8
	後期高齢者医療	歳入	1,581,985	1,506,279	75,706	5.0	1.1
		歳出	1,568,486	1,503,465	65,021	4.3	1.2
	墓園事業	歳入	17,191	18,050	△859	△4.8	△1.3
		歳出	7,720	6,485	1,235	19.0	20.3
駐 車 場 事 業	歳入	186,139	145,812	40,327	27.7	△94.1	
	歳出	167,080	131,333	35,747	27.2	△94.7	
小 計	歳入	21,731,189	21,558,497	172,692	0.8	△7.0	
	歳出	21,346,530	21,196,243	150,287	0.7	△7.7	
総 計	歳入	64,672,843	64,924,935	△252,092	△0.4	△13.0	
	歳出	61,913,408	62,385,180	△471,772	△0.8	△14.8	
重 複 額	歳入	2,600,279	2,549,169	51,110	2.0	△24.2	
	歳出	2,600,279	2,549,169	51,110	2.0	△24.2	
純 計	歳入	62,072,564	62,375,766	△303,202	△0.5	△12.4	
	歳出	59,313,129	59,836,011	△522,882	△0.9	△14.3	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 64,672,843 千円、執行率 96.8%、歳出 61,913,408 千円、執行率 92.7%となり、歳入歳出差引額 2,759,435 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 252,092 千円(0.4%)、歳出は 471,772 千円(0.8%)それぞれ減少となり、次年度への繰越額は 219,680 千円(8.6%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,600,279 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 62,072,564 千円、歳出 59,313,129 千円で、前年度に比べ、歳入は 303,202 千円(0.5%)、歳出は 522,882 千円(0.9%)それぞれ減少している。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和4年度	64,672,843	△0.4	61,913,408	△0.8	2,759,435
令和3年度	64,924,935	△13.0	62,385,180	△14.8	2,539,755
令和2年度	74,601,637	27.7	73,194,625	26.9	1,407,012
令和元年度	58,436,899	3.4	57,682,107	5.1	754,792
平成30年度	56,524,059	△9.2	54,879,566	△9.4	1,644,493

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和4年度	42,941,654	△1.0	40,566,878	△1.5	2,374,776
令和3年度	43,366,438	△15.7	41,188,937	△18.0	2,177,501
令和2年度	51,421,153	37.1	50,218,192	35.6	1,202,961
令和元年度	37,517,182	5.6	37,033,450	7.6	483,732
平成30年度	35,540,265	△2.7	34,426,909	△3.7	1,113,356

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	42,941,654	40,566,878	2,374,776	101,995	2,272,781	172,794	
特 別 会 計	国民健康保険	10,875,771	10,846,506	29,265	0	29,265	△91,597
	介護保険	9,070,103	8,756,738	313,365	0	313,365	100,831
	後期高齢者医療	1,581,985	1,568,486	13,499	0	13,499	10,685
	墓園事業	17,191	7,720	9,471	0	9,471	△2,094
	駐車場事業	186,139	167,080	19,059	0	19,059	4,580
	小 計	21,731,189	21,346,530	384,659	0	384,659	22,405
合 計	64,672,843	61,913,408	2,759,435	101,995	2,657,440	195,199	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 64,672,843 千円から歳出決算額 61,913,408 千円を差し引いた形式収支は 2,759,435 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 101,995 千円を差し引いた実質収支は、2,657,440 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 195,199 千円の黒字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
三 島 市	10.2	9.2	4.3	1.3	5.1
県下都市平均	10.1	9.3	6.5	5.8	6.9

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は10.2%で前年度より1.0ポイント上回っている。

また、県下都市平均の10.1%と比べ0.1ポイント上回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
三 島 市	88.6	82.9	87.4	85.1	83.3
県下都市平均	87.8	84.6	89.1	88.3	87.0

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は88.6%で、前年度より5.7ポイント上回っている。

また、県下都市平均の87.8%と比べ0.8ポイント上回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
三 島 市	0.882	0.908	0.929	0.932	0.934
県下都市平均	0.812	0.834	0.856	0.859	0.861

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は0.882で、前年度より0.026ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.812と比べ0.07ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
三 島 市	12.5	12.7	12.8	13.5	13.2
県下都市平均	11.4	11.4	11.7	12.2	12.2

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、12.5%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

また、県下都市平均の11.4%と比べ1.1ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	比較増減額 A-B
一般 会計	市 税	233,311	250,707	426,431	△17,396
	市 税 以 外	1,310,110	1,261,979	1,584,734	48,131
特別 会計	国民健康保険税	355,664	393,790	432,257	△38,126
	国民健康保険 税 以 外	37,015	36,058	46,934	957
合 計		1,936,100	1,942,534	2,490,356	△6,434

収入未済額 1,936,100 千円は、前年度 1,942,534 千円に比べ 6,434 千円(0.3%)減少している。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	比較増減額 A-B
一般 会計	市 税	13,384	8,450	16,639	4,934
	市 税 以 外	1,662	1,332	3,159	330
特別 会計	国民健康保険税	19,558	11,744	42,115	7,814
	国民健康保険 税 以 外	6,759	7,821	11,182	△1,062
合 計		41,363	29,347	73,095	12,016

不納欠損処分額 41,363 千円は、前年度 29,347 千円に比べ 12,016 千円(40.9%)増加している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

最近5か年の市債の借入れ状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債借入額	千円 2,216,300	千円 3,161,000	千円 3,951,700	千円 3,916,300	千円 3,056,500
趨 勢 比	% 72.5	% 103.4	% 129.3	% 128.1	% 100.0
元利償還金	千円 3,725,716	千円 3,628,889	千円 3,496,270	千円 3,467,180	千円 3,390,926
借入現在高	千円 38,565,929	千円 39,908,610	千円 40,186,059	千円 39,507,054	千円 38,797,508
年度末市人口	人 106,740	人 107,923	人 108,788	人 109,205	人 109,965
市民1人当たり 市債借入額	円 20,764	円 29,289	円 36,325	円 35,862	円 27,795
市民1人当たり 元利償還金	円 34,905	円 33,625	円 32,138	円 31,749	円 30,836
市民1人当たり 借入現在高	円 361,307	円 373,886	円 369,398	円 361,770	円 352,817
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 401,856	円 398,451	円 379,594	円 359,531	円 344,414

※ 趨勢比は、平成30年度市債借入額を100とした。

市債借入現在高 38,565,929 千円は、前年度 39,908,610 千円に比べ 1,342,681 千円(3.4%)減少している。

(4) 補助金について

(単位 千円・比率 %・件)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	補助金の件数	交付先の件数
令和4年度	1,656,556	1,095,914	560,642	66.2	225	3,417
令和3年度	2,069,894	1,881,653	188,241	90.9	232	2,679
合 計	△413,338	△785,739	372,401	△24.7	△7	738

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

補助金の執行状況は、一般会計と介護保険特別会計を合わせた予算現額 1,656,556 千円に対して、支出済額は 1,095,914 千円で、執行率は 66.2%である。前年度に比べ、予算現額で 413,338 千円 (20.0%)、支出済額で 785,739 千円 (41.8%) それぞれ減少している。

これは、社会福祉施設整備費等補助金が 89,858 千円、三嶋大祭り補助金が 39,236 千円それぞれ増加したほか、燃油価格高騰対策運送事業者支援補助金 35,160 千円が皆増したものの、児童福祉施設整備費補助金 82,512 千円、企業立地事業費補助金 725,500 千円がそれぞれ皆減したほか、市街地再開発事業費補助金が 131,707 千円減少したことがその主な理由である。

補助金件数（事業数）は 225 件で前年度から 7 件減少し、交付件数は 3,417 件で前年度から 738 件増加している。

なお、市街地再開発事業費補助金 275,587 千円を令和 5 年度へ繰り越している。

(単位 件・千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	223	1,095,759	230	1,881,498	△7	△785,739
特 別 会 計	2	155	2	155	0	0
合 計	225	1,095,914	232	1,881,653	△7	△785,739

一般会計の補助金件数は 223 件、支出額は 1,095,759 千円で、前年度に比べ 7 件、785,739 千円減少している。

特別会計の補助金件数は 2 件、支出額は 155 千円で、前年度と同数である。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和4年度	44,274,501	44,496,976	42,941,654 (3,145)	15,046	1,543,421	97.0	96.5
令和3年度	44,835,129	44,886,635	43,366,438 (2,271)	9,782	1,512,686	96.7	96.6
比較増減	△560,628	△389,659	△424,784 (874)	5,264	30,735	0.3	△0.1
増減率	△1.3	△0.9	△1.0 (38.5)	53.8	2.0	-	-

収入済額は42,941,654千円で、予算現額に対する執行率は97.0%となっており、前年度を0.3ポイント上回っていた。

収入済額は、前年度に比べ424,784千円(1.0%)減少していた。これは主に、市税が467,657千円、地方交付税が255,229千円、繰越金が974,540千円、諸収入が198,143千円増加となったものの、国庫支出金が928,147千円、県支出金が374,549千円、地方特例交付金が217,815千円、市債が944,700千円減少となったことによる。

調定額に対する収入率は96.5%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

不納欠損額は15,046千円で、前年度に比べ5,264千円(53.8%)増加していた。不納欠損額の主なものは、個人市民税等の市税13,384千円で、全体の89.0%を占めていた。

収入未済額は1,543,421千円で、前年度に比べ30,735千円(2.0%)増加していた。収入未済額の主なものは、市債768,200千円、国庫支出金390,322千円、市税233,311千円であった。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	44,274,501	40,566,878	1,325,573	2,382,050	91.6	2,374,776
令和3年度	44,835,129	41,188,937	1,252,469	2,393,723	91.9	2,177,501
比較増減	△560,628	△622,059	73,104	△11,673	△0.3	197,275
増減率	△1.3	△1.5	5.8	△0.5	-	9.1

支出済額は40,566,878千円で、予算現額に対する執行率は91.6%となっており、前年度に比べ0.3ポイント下回っていた。

支出済額は、前年度に比べ622,059千円(1.5%)減少していた。これは主に、総務費が302,996千円、教育費が893,579千円増加し、諸支出金が115,330千円皆増となったものの、民生費が831,874千円、衛生費が146,848千円、商工費が819,385千円、土木費が290,432千円減少となったことによる。

翌年度繰越額は1,325,573千円で、前年度に比べ73,104千円(5.8%)増加していた。

不用額は2,382,050千円で、前年度に比べ11,673千円(0.5%)減少していた。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	42,941,654	43,366,438	△424,784	△1.0
B 歳出決算額	40,566,878	41,188,937	△622,059	△1.5
C 歳入歳出差引額 (A-B)	2,374,776	2,177,501	197,275	9.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	101,995	77,514	24,481	31.6
E 実質収支額 (C-D)	2,272,781	2,099,987	172,794	8.2
歳入決算額に対する割合 (E÷A)	5.3	4.8	0.5	-

歳入歳出差引額は2,374,776千円で、前年度に比べ197,275千円(9.1%)増加していた。

実質収支額は2,272,781千円で、前年度に比べ172,794千円(8.2%)増加していた。

また、歳入決算額に対する割合は5.3%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

(3) 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

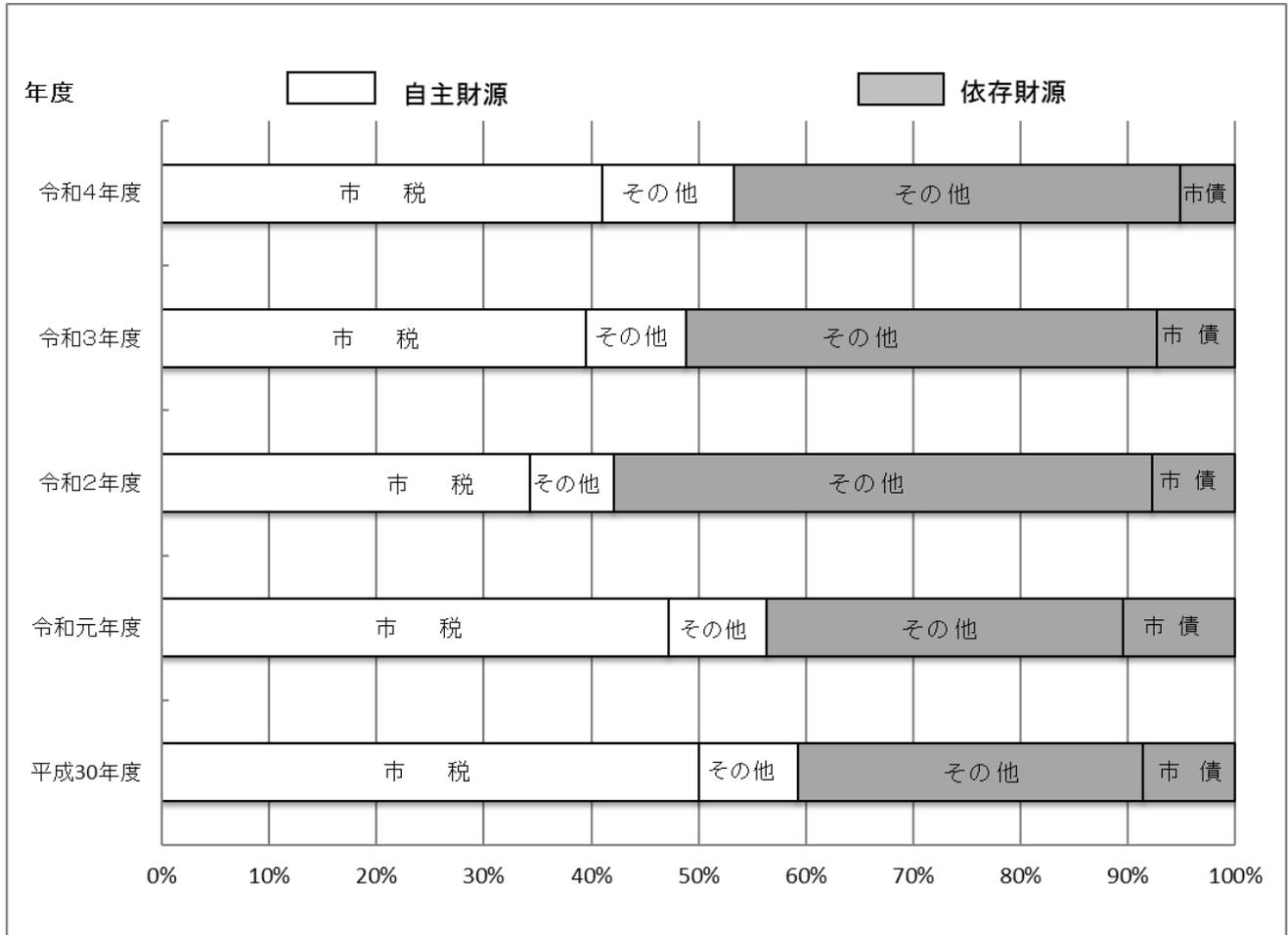
歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,614,708	41.0	17,147,051	39.5	467,657	2.7
	分担金及び負担金	107,492	0.3	130,517	0.3	△23,025	△17.6
	使用料及び手数料	562,889	1.3	540,811	1.2	22,078	4.1
	財 産 収 入	104,438	0.2	68,331	0.2	36,107	52.8
	寄 附 金	296,356	0.7	249,758	0.6	46,598	18.7
	繰 入 金	590,660	1.4	618,711	1.4	△28,051	△4.5
	繰 越 金	2,177,501	5.1	1,202,961	2.8	974,540	81.0
	諸 収 入	1,423,855	3.3	1,225,712	2.8	198,143	16.2
	小 計	22,877,899	53.3	21,183,852	48.8	1,694,047	8.0
依存財源	地 方 譲 与 税	261,389	0.6	257,243	0.6	4,146	1.6
	利子割交付金	8,984	0.0	12,776	0.0	△3,792	△29.7
	配当割交付金	100,224	0.2	108,546	0.2	△8,322	△7.7
	株式等譲渡所得割交付金	101,837	0.2	154,806	0.4	△52,969	△34.2
	法人事業税交付金	254,383	0.6	209,473	0.5	44,910	21.4
	地方消費税交付金	2,711,108	6.3	2,612,206	6.0	98,902	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	52,264	0.1	47,884	0.1	4,380	9.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	34,099	0.1	27,271	0.1	6,828	25.0
	地方特例交付金	125,633	0.3	343,448	0.8	△217,815	△63.4
	地 方 交 付 税	2,705,257	6.3	2,450,028	5.6	255,229	10.4
	交通安全対策特別交付金	19,084	0.1	22,016	0.1	△2,932	△13.3
	国 庫 支 出 金	8,730,693	20.3	9,658,840	22.3	△928,147	△9.6
	県 支 出 金	2,742,500	6.4	3,117,049	7.2	△374,549	△12.0
	市 債	2,216,300	5.2	3,161,000	7.3	△944,700	△29.9
小 計	20,063,755	46.7	22,182,586	51.2	△2,118,831	△9.6	
合 計	42,941,654	100.0	43,366,438	100.0	△424,784	△1.0	

歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源 53.3%、依存財源 46.7%となり、構成比率を前年度と比較すると自主財源が 4.5 ポイント上回り、依存財源が 4.5 ポイント下回っていた。

自主財源は 22,877,899 千円で、前年度と比べ 1,694,047 千円 (8.0%) 増加していた。これは主に、市税 467,657 千円、繰越金 974,540 千円、諸収入が 198,143 千円それぞれ増加したためである。

依存財源は 20,063,755 千円で、前年度と比べ 2,118,831 千円（9.6%）減少していた。これは主に、地方交付税 255,229 千円が増加したものの、地方特例交付金 217,815 千円、国庫支出金 928,147 千円、県支出金 374,549 千円、そのほか市債が 944,700 千円それぞれ減少したためである。



歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	17,614,708	41.0	17,147,051	39.5	467,657	2.7
2 地 方 譲 与 税	261,389	0.6	257,243	0.6	4,146	1.6
3 利 子 割 交 付 金	8,984	0.0	12,776	0.0	△3,792	△29.7
4 配 当 割 交 付 金	100,224	0.2	108,546	0.2	△8,322	△7.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,837	0.2	154,806	0.4	△52,969	△34.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	254,383	0.6	209,473	0.5	44,910	21.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,711,108	6.3	2,612,206	6.0	98,902	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	52,264	0.1	47,884	0.1	4,380	9.1
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	34,099	0.1	27,271	0.1	6,828	25.0
11 地方特例交付金	125,633	0.3	343,448	0.8	△217,815	△63.4
12 地 方 交 付 税	2,705,257	6.3	2,450,028	5.6	255,229	10.4
13 交通安全対策特別交付金	19,084	0.1	22,016	0.1	△2,932	△13.3
14 分担金及び負担金	107,492	0.3	130,517	0.3	△23,025	△17.6
15 使用料及び手数料	562,889	1.3	540,811	1.2	22,078	4.1
16 国 庫 支 出 金	8,730,693	20.3	9,658,840	22.3	△928,147	△9.6
17 県 支 出 金	2,742,500	6.4	3,117,049	7.2	△374,549	△12.0
18 財 産 収 入	104,438	0.2	68,331	0.2	36,107	52.8
19 寄 附 金	296,356	0.7	249,758	0.6	46,598	18.7
20 繰 入 金	590,660	1.4	618,711	1.4	△28,051	△4.5
21 繰 越 金	2,177,501	5.1	1,202,961	2.8	974,540	81.0
22 諸 収 入	1,423,855	3.3	1,225,712	2.8	198,143	16.2
23 市 債	2,216,300	5.2	3,161,000	7.3	△944,700	△29.9
合 計	42,941,654	100.0	43,366,438	100.0	△424,784	△1.0

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	17,540,832	17,858,259	17,614,708	13,384	233,311	3,144	100.4	98.6
令和3年度	17,184,617	17,403,944	17,147,051	8,450	250,707	2,264	99.8	98.5
比較増減	356,215	454,315	467,657	4,934	△17,396	880	0.6	0.1
増減率	2.1	2.6	2.7	58.4	△6.9	38.9	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
市 民 税	7,969,175	7,899,962	69,213	0.9	7,644	134,123	2,640
個人	7,012,020	6,930,963	81,057	1.2	7,083	131,508	2,640
法人	957,155	968,999	△11,844	△1.2	561	2,615	0
固定資産税	7,376,774	7,055,043	321,731	4.6	4,373	79,065	340
軽自動車税	291,903	275,535	16,368	5.9	560	5,612	102
市たばこ税	647,243	616,086	31,157	5.1	0	0	0
都市計画税	1,329,613	1,300,425	29,188	2.2	807	14,511	62

収入済額は、前年度に比べ467,657千円(2.7%)増加していた。これは主に、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の赤字決算が影響し11,844千円(1.2%)減少するものの、市民個人税において81,057千円(1.2%)増加し、市民税全体では69,213千円(0.9%)、コロナ禍による事業者への特例措置等が終了したことにより固定資産税が321,731千円(4.6%)、都市計画税が29,188千円(2.2%)、税率の変更により市たばこ税が31,157千円(5.1%)、環境性能割制度の適用や新税率適用車両の増加により、軽自動車税が16,368千円(5.9%)それぞれ増加となったことによる。

また、市税の歳入総額に対する構成比率は41.0%で、前年度の構成比率39.5%を1.5ポイント上回っていた。

不納欠損額は13,384千円で、前年度に比べ4,934千円(58.4%)増加していた。不納欠損額の主なものは、市民税7,644千円、固定資産税4,373千円であった。

収入未済額は233,311千円で、前年度に比べ17,396千円(6.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税134,123千円、固定資産税79,065千円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	17,858,259	17,403,944	18,075,875	18,068,813	18,203,451
収 入 済 額	17,614,708	17,147,051	17,636,387	17,720,568	17,789,179
収 入 未 済 額	233,311	250,707	426,431	329,069	360,875
収 入 率	98.6	98.5	97.6	98.1	97.7

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	266,501	261,389	261,389	0	0	0	98.1	100.0
令和3年度	252,701	257,243	257,243	0	0	0	101.8	100.0
比較増減	13,800	4,146	4,146	0	0	0	△3.7	0.0
増減率	5.5	1.6	1.6	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	61,259	63,356	△2,097	△3.3	0	0	0
自動車重量譲与税	183,358	181,145	2,213	1.2	0	0	0
地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0	0
森林環境譲与税	16,772	12,742	4,030	31.6	0	0	0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税が2,097千円減少したものの、自動車重量譲与税が2,213千円、森林環境譲与税4,030千円それぞれ増加したことにより、収入済額は、前年度に比べ4,146千円(1.6%)増加していた。

3款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	17,000	8,984	8,984	0	0	0	52.8	100.0
令和3年度	20,000	12,776	12,776	0	0	0	63.9	100.0
比較増減	△3,000	△3,792	△3,792	0	0	0	△11.1	0.0
増減率	△15.0	△29.7	△29.7	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、預金において低利の状況が続いていることから、収入済額は、前年度に比べ3,792千円(29.7%)減少していた。

4款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	80,000	100,224	100,224	0	0	0	125.3	100.0
令和3年度	75,000	108,546	108,546	0	0	0	144.7	100.0
比較増減	5,000	△8,322	△8,322	0	0	0	△19.4	0.0
増減率	6.7	△7.7	△7.7	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ8,322千円(7.7%)減少していた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	85,000	101,837	101,837	0	0	0	119.8	100.0
令和 3 年度	80,000	154,806	154,806	0	0	0	193.5	100.0
比較増減	5,000	△52,969	△52,969	0	0	0	△73.7	0.0
増減率	6.3	△34.2	△34.2	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 52,969 千円 (34.2%) 減少していた。

6 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	210,000	254,383	254,383	0	0	0	121.1	100.0
令和 3 年度	90,000	209,473	209,473	0	0	0	232.7	100.0
比較増減	120,000	44,910	44,910	0	0	0	△111.6	0.0
増減率	133.3	21.4	21.4	-	-	-	-	-

県税として納付された法人事業税額の 7.7%を各市町の従業者数で按分して（令和 4 年度は経過措置として法人税割 1/3、従業者数割 2/3）交付されるもので、税源の偏在是正と財政運営の安定化のため令和 2 年度から設置された。収入済額は、前年度に比べ 44,910 千円 (21.4%) 増加していた。

7 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	2,770,000	2,711,108	2,711,108	0	0	0	97.9	100.0
令和 3 年度	2,350,000	2,612,206	2,612,206	0	0	0	111.2	100.0
比較増減	420,000	98,902	98,902	0	0	0	△ 13.3	0.0
増減率	17.9	3.8	3.8	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、原資となる地方消費税が増収となり、収入済額は、前年度に比べ 98,902 千円 (3.8%) 増加していた。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	50,000	52,264	52,264	0	0	0	104.5	100.0
令和 3 年度	47,000	47,884	47,884	0	0	0	101.9	100.0
比較増減	3,000	4,380	4,380	0	0	0	2.6	0.0
増減率	6.4	9.1	9.1	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、利用者数の増加に伴いゴルフ場利用税が増収となり、収入済額は、前年度に比べ 4,380 千円 (9.1%) 増加していた。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
令和 3 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
比較増減	0	0	0	0	0	0	0.0	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	42,000	34,099	34,099	0	0	0	81.2	100.0
令和 3 年度	25,000	27,271	27,271	0	0	0	109.1	100.0
比較増減	17,000	6,828	6,828	0	0	0	△27.9	0.0
増減率	68.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-

県税として納付された自動車取得税の一定額が自動車取得税交付金として交付されていたが、令和元年9月末に廃止となった。また、令和元年10月から適用された自動車税環境性能割については、原資となる自動車税環境性能割の税収入が増収となり、前年度に比べ6,828千円(25.0%)増加していた。

11 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	110,000	125,633	125,633	0	0	0	114.2	100.0
令和 3 年度	360,000	343,448	343,448	0	0	0	95.4	100.0
比較増減	△250,000	△217,815	△217,815	0	0	0	18.8	0.0
増減率	△69.4	△63.4	△63.4	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	120,138	118,682	1,456	1.2	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,495	224,766	△219,271	△97.6	0	0	0

令和4年度より自動車税減収補てん分及び軽自動車税減収補てん分が廃止され14,239千円皆減したものの、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う住民税減収の補てん分は15,695千円の増となり、前年度に比べ地方特例交付金は1,456千円の増加となった。一方、固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は219,271千円の減少となっている。これは、令和4年度より中小企業者が所有する償却資産及び事業用家屋のうち対象が先端設備に限定されたことにより固定資産税補てん分が198,834千円減少し、都市計画税補てん分は廃止され20,437千円皆減したことによる。この結果、前年度に比べ地方特例交付金は217,815千円(63.4%)減少していた。

1 2 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	1,610,000	2,705,257	2,705,257	0	0	0	168.0	100.0
令和3年度	1,920,000	2,450,028	2,450,028	0	0	0	127.6	100.0
比較増減	△310,000	255,229	255,229	0	0	0	40.4	0.0
増減率	△16.1	10.4	10.4	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	2,502,572	2,236,672	1,235,664	1,099,925	1,061,744
特別交付税	202,685	213,356	174,706	238,550	193,796
合 計	2,705,257	2,450,028	1,410,370	1,338,475	1,255,540

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ255,229千円(10.4%)増加していた。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	23,008	19,084	19,084	0	0	0	82.9	100.0
令和3年度	25,000	22,016	22,016	0	0	0	88.1	100.0
比較増減	△1,992	△2,932	△2,932	0	0	0	△5.2	0.0
増減率	△8.0	△13.3	△13.3	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,932千円(13.3%)減少していた。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	132,961	113,350	107,492	93	5,765	0	80.8	94.8
令和3年度	156,961	136,593	130,517	13	6,063	0	83.2	95.6
比較増減	△24,000	△23,243	△23,025	80	△298	0	△2.4	△0.8
増減率	△15.3	△17.0	△17.6	615.4	△4.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ23,025千円(17.6%)減少していた。これは主に、私立保育園2園が認定こども園に移行したこと及び保育所入所児童数の減少等により民生費負担金が23,382千円減少したことによる。

不納欠損額は93千円で、前年度に比べ80千円(615.4%)増加していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は5,765千円で、前年度に比べ298千円(4.9%)減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料5,765千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	592,976	572,676	562,889	0	9,788	1	94.9	98.3
令和3年度	613,289	551,408	540,811	0	10,597	0	88.2	98.1
比較増減	△20,313	21,268	22,078	0	△809	1	6.7	0.2
増減率	△3.3	3.9	4.1	-	△7.6	皆増	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
使 用 料	383,771	361,625	22,146	6.1	0	9,788	0
手 数 料	179,118	179,186	△68	△0.0	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ22,078千円(4.1%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の制限の影響から回復し、入園者及び利用者が増加傾向となったことから、楽寿園使用料が14,465千円、自転車等駐車場使用料が5,356千円それぞれ増加となり、前年度に比べ使用料が22,086千円(6.1%)増加したことによる。

収入未済額は9,788千円で、前年度に比べ809千円(7.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料9,625千円である。

16款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	9,875,763	9,121,015	8,730,693	0	390,322	0	88.4	95.7
令和3年度	11,061,147	10,169,099	9,658,840	0	510,259	0	87.3	95.0
比較増減	△1,185,384	△1,048,084	△928,147	0	△119,937	0	1.1	0.7
増減率	△10.7	△10.3	△9.6	-	△23.5	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	5,358,496	5,532,374	△173,878	△3.1	0	27,800	0
国庫補助金	3,314,942	4,043,530	△728,588	△18.0	0	362,522	0
委 託 金	57,255	82,936	△25,681	△31.0	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ928,147千円(9.6%)減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が784,160千円増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金等給付事業費補助金が1,416,639千円の減少となり、前年度に比べ国庫補助金が728,588千円(18.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が165,979千円減少となり、前年度に比べ国庫負担金が173,878千円(3.1%)それぞれ減少したことによる。

収入未済額は390,322千円で、前年度に比べ119,937千円(23.5%)減少していた。

収入未済額は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施に伴う衛生費国庫補負

担金 27,800 千円、衛生費国庫補助金 3,266 千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 961 千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 197,781 千円、学校施設環境改善交付金等 160,514 千円で全額繰越明許費となっている。

17 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	3,009,665	2,807,556	2,742,500	0	65,056	0	91.1	97.7
令和 3 年度	3,251,687	3,120,445	3,117,049	0	3,396	0	95.9	99.9
比較増減	△242,022	△312,889	△374,549	0	61,660	0	△4.8	△2.2
増減率	△7.4	△10.0	△12.0	-	1,815.7	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率			
県負担金	1,913,588	1,898,977	14,611	0.8	0	0	0
県補助金	632,676	995,785	△363,109	△36.5	0	65,056	0
委託金	196,236	222,287	△26,051	△11.7	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ 374,549 千円 (12.0%) 減少していた。

これは主に、地域産業立地事業費補助金が 362,750 千円皆減したことにより、前年度に比べ県補助金が 363,109 千円 (36.5%) 減少したことによる。

収入未済額は 65,056 千円で、前年度に比べ 61,660 千円 (1815.7%) 増加していた。収入未済額は、都市計画費補助金 65,056 千円で全額繰越明許費となっている。

18 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 4 年度	236,271	104,438	104,438	0	0	0	44.2	100.0
令和 3 年度	131,522	68,324	68,331	0	0	6	52.0	100.0
比較増減	104,749	36,114	36,107	0	0	△6	△7.8	0.0
増減率	79.6	52.9	52.8	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	27,585	27,709	△124	△0.4	0	0	0
財産売払収入	76,853	40,622	36,231	89.2	0	0	6

収入済額は、前年度に比べ 36,107 千円 (52.8%) 増加していた。これは主に、みしま街づくり株式会社出資金権利の売却に伴い、残余財産分配金が 19,547 千円皆増、売払い単価の上昇に伴い不用品売払収入が 17,670 千円増加し、前年度に比べ財産売払収入が 36,231 千円 (89.2%) 増加したためである。

19款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	296,374	296,356	296,356	0	0	0	99.9	100.0
令和3年度	262,653	249,758	249,758	0	0	0	95.1	100.0
比較増減	33,721	46,598	46,598	0	0	0	4.8	0.0
増減率	12.8	18.7	18.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ46,598千円(18.7%)増加していた。これは主に、都市計画費寄附金が30,000千円減少したものの、三島駅南口再開発事業に伴う三島市土地開発公社寄附金が11,900千円、ふるさと納税寄附金については前年度に比べ67,743千円増加している。

20款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	590,803	590,660	590,660	0	0	0	99.9	100.0
令和3年度	626,003	618,711	618,711	0	0	0	98.8	100.0
比較増減	△35,200	△28,051	△28,051	0	0	0	1.1	0.0
増減率	△5.6	△4.5	△4.5	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ28,051千円(4.5%)減少していた。これは主に、介護保険特別会計繰入金が29,188千円増加したものの、財政調整基金が25,550千円、令和4年度から地方債元金償還の開始に伴い駐車場事業特別会計繰入金が34,480千円それぞれ減少したことによる。

21款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	2,177,501	2,177,501	2,177,501	0	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,202,960	1,202,961	1,202,961	0	0	0	100.1	100.0
比較増減	974,541	974,540	974,540	0	0	0	△0.1	0.0
増減率	81.0	81.0	81.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ974,540千円(81.0%)増加していた。

22款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	1,423,045	1,496,403	1,423,855	1,569	70,979	0	100.1	95.2
令和3年度	1,173,288	1,297,396	1,225,712	1,319	70,365	0	104.5	94.5
比較増減	249,757	199,007	198,143	250	614	0	△4.4	0.7
増減率	21.3	15.3	16.2	19.0	0.9	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	23,710	35,271	△11,561	△32.8	0	0	0
市預金利子	1	1	0	0.0	0	0	0
雑 入	1,400,144	1,190,440	209,704	17.6	1,569	70,979	0

収入済額は、前年度に比べ198,143千円(16.2%)増加していた。これは主に、JCHO三島総合病院の周産期センター中止に伴い三島市周産期医療施設整備事業費補助金返還金が175,663千円皆増となったことから、雑入が209,704千円(17.6%)増加したためである。

不納欠損額は1,569千円で、前年度に比べ250千円(19.0%)増加していた。不納欠損額の主なものは生活保護法による徴収金及び返還金1,569千円である。

収入未済額は70,979千円で、前年度に比べ614千円(0.9%)増加していた。収入未済額の主なものは、生活保護法による徴収金及び返還金53,835千円、児童扶養手当返還金6,602千円、老人医療損害賠償金等納付金5,000千円である。

23款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	3,134,800	2,984,500	2,216,300	0	768,200	0	70.7	74.3
令和3年度	3,926,300	3,822,300	3,161,000	0	661,300	0	80.5	82.7
比較増減	△791,500	△837,800	△944,700	0	106,900	0	△9.8	△8.4
増減率	△20.2	△21.9	△29.9	-	16.2	-	-	-

市債発行額年度比較

(単位 千円・比率 %)

区 分	発行額			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
普通債	1,673,300	1,201,000	472,300	39.3
災害復旧債	0	0	0	-
減収補てん債	0	0	0	-
臨時財政対策債	543,000	1,960,000	△1,417,000	△72.3
特別減収対策債	0	0	0	-

収入済額は2,216,300千円で、予算現額に対する執行率は70.7%となり、収入未済額768,200千円は、土木債274,600千円、教育債493,600千円で全額繰越明許費となっている。

収入済額は、前年度に比べ944,700千円(29.9%)減少していた。これは主に、小学校施設長寿命化改修工事による小学校施設整備事業費市債が445,000千円増加したことにより普通債が472,300千円増加したものの、臨時財政対策債が1,417,000千円減少したことによる。

(4) 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人件費	6,759,954	16.7	6,716,207	16.3	43,747	0.7
正規職員数	652人(15人)		654人(21人)		△2人(△6人)	-
会計年度任用職員数フルタイム	84人		97人		△13人	-
会計年度任用職員数パートタイム	641人		634人		7人	-
需用費	2,342,773	5.8	1,959,887	4.8	382,886	19.5
委託料	4,438,455	10.9	4,485,271	10.9	△46,816	△1.0
工事請負費	1,521,023	3.7	890,453	2.2	630,570	70.8
公有財産購入費	635,753	1.6	801,982	1.9	△166,229	△20.7
負担金補助及び交付金	6,399,671	15.8	8,178,751	19.9	△1,779,080	△21.8
扶助費	9,444,483	23.3	9,320,870	22.6	123,613	1.3
貸付金	18,228	0.0	22,908	0.0	△4,680	△20.4
償還金利息及び割引料	3,987,173	9.8	3,780,460	9.2	206,713	5.5
投資及び出資金	234,000	0.6	246,000	0.6	△12,000	△4.9
積立金	970,282	2.4	1,045,418	2.5	△75,136	△7.2
繰出金	2,508,049	6.2	2,423,248	5.9	84,801	3.5
その他	1,307,034	3.2	1,317,482	3.2	△10,448	△0.8
合計	40,566,878	100.0	41,188,937	100.0	△622,059	△1.5
市民1人当たり所用額	380,053円	-	381,651円	-	△1,598円	△0.4

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金であり、下段の職員数は人件費を対象とする年度末職員数を表し特別職を含む、()は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ622,059千円(1.5%)減少していた。これは主に、工事請負費が630,570千円増加しているものの、負担金補助及び交付金が1,779,080千円減少したためである。

工事請負費の増加は主に、錦田小学校のランチルームおよび3階廊下の天井落下防止工事実施による各小学校施設補修整備事業に係る工事請負費626,294千円が皆増したためである。

負担金補助及び交付金の減少は主に、対象案件が無かったことにより企業立地事業費補助金が725,500千円皆減、子育て世帯臨時特別給付金が1,384,100千円減少したためである。

市民1人当たりの所用額は380,053円で、前年度に比べ1,598千円(0.4%)減少している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

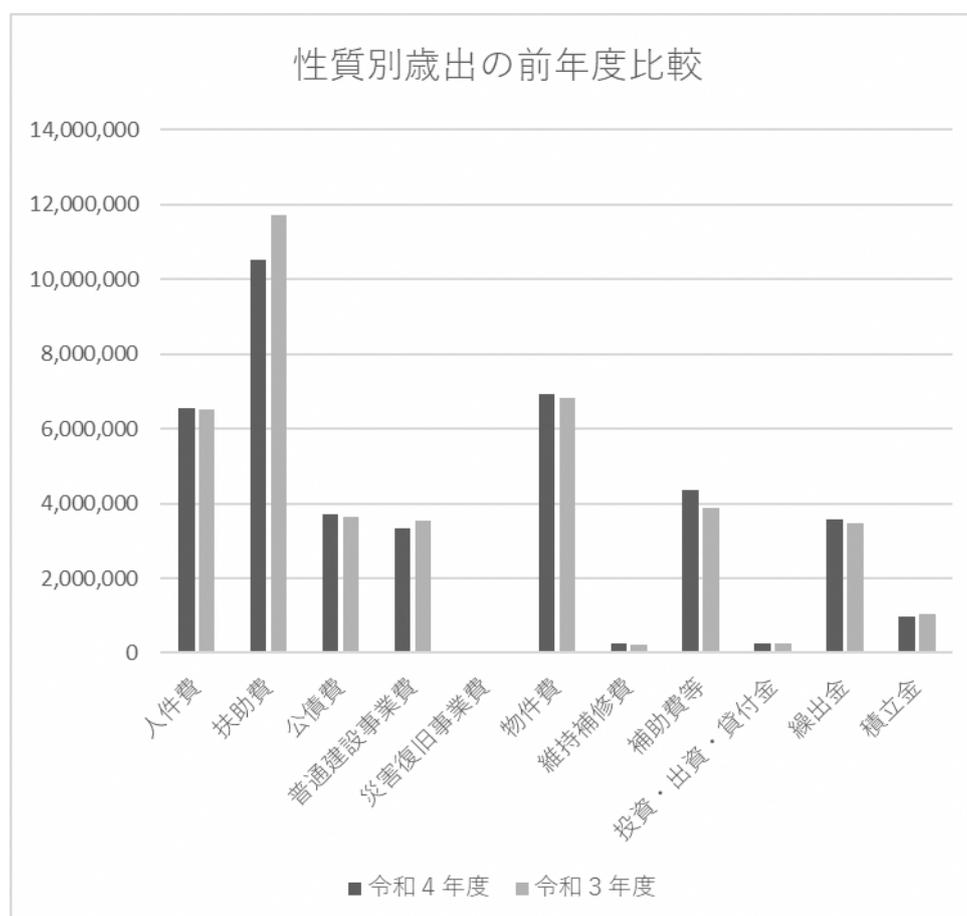
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	249,415	0.6	247,206	0.6	2,209	0.9
2 総 務 費	4,284,263	10.6	3,981,267	9.7	302,996	7.6
3 民 生 費	15,583,988	38.4	16,415,862	39.8	△831,874	△5.1
4 衛 生 費	4,722,458	11.6	4,869,306	11.8	△146,848	△3.0
5 労 働 費	36,372	0.1	35,376	0.1	996	2.8
6 農 林 費	335,974	0.8	320,097	0.8	15,877	5.0
7 商 工 費	658,819	1.6	1,478,204	3.6	△819,385	△55.4
8 土 木 費	4,052,384	10.0	4,342,816	10.5	△290,432	△6.7
9 消 防 費	1,641,682	4.1	1,602,661	3.9	39,021	2.4
10 教 育 費	5,160,367	12.7	4,266,787	10.4	893,580	20.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	3,725,826	9.2	3,629,355	8.8	96,471	2.7
13 諸 支 出 金	115,330	0.3	0	0.0	115,330	皆増
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	40,566,878	100.0	41,188,937	100.0	△622,059	△1.5

なお、普通会計における性質別歳出の状況は次のとおりである。

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
義務的経費	20,821,515	21,881,454	△ 1,059,939	△ 4.8
人件費	6,563,701	6,525,453	38,248	0.6
扶助費	10,532,001	11,726,658	△ 1,194,657	△ 10.2
公債費	3,725,813	3,629,343	96,470	2.7
投資的経費	3,358,880	3,537,591	△ 178,711	△ 5.1
普通建設事業費	3,343,227	3,526,148	△ 182,921	△ 5.2
災害復旧事業費	15,653	11,443	4,210	36.8
一般行政費	11,526,338	10,928,923	597,415	5.5
物件費	6,918,320	6,818,439	99,881	1.5
維持補修費	241,844	232,979	8,865	3.8
補助費等	4,366,174	3,877,505	488,669	12.6
その他	4,798,700	4,782,149	16,551	0.3
投資・出資・貸付金	252,228	268,908	△ 16,680	△ 6.2
繰出金	3,576,189	3,467,821	108,368	3.1
積立金	970,283	1,045,420	△ 75,137	△ 7.2
合 計	40,505,433	41,130,117	△ 624,684	△ 1.5



以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	257,898	249,415	0	8,483	96.7
令和3年度	255,221	247,206	0	8,015	96.9
比較増減	2,677	2,209	0	468	△0.2
増減率	1.0	0.9	-	5.8	-

支出済額は、前年度に比べ2,209千円(0.9%)増加していた。

2款 総務費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,433,516	4,284,263	961	148,292	96.6
令和3年度	4,130,136	3,981,267	14,900	133,969	96.4
比較増減	303,380	302,996	△13,939	14,323	0.2
増減率	7.3	7.6	△93.6	10.7	-

項別支出状況 (単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
総務管理費	2,868,778	2,566,956	301,822	11.8	0	48,548
徴 税 費	470,772	472,617	△1,845	△0.4	0	44,698
戸籍住民基本台帳費	213,513	221,396	△7,883	△3.6	961	22,748
選 挙 費	67,460	80,636	△13,176	△16.3	0	21,734
統計調査費	8,352	12,064	△3,712	△30.8	0	1,388
監査委員費	36,138	36,534	△396	△1.1	0	596
諸 費	619,250	591,064	28,186	4.8	0	8,580

支出済額は、前年度に比べ302,996千円(7.6%)増加していた。これは主に、庁舎建設基金積立金が100,000千円、水環境デジタル監視業務委託や窓口業務デジタル化構築業務委託等が新規に実施されたことに伴い、スマート市役所推進事業に係る委託料が41,549千円、退職者の増加等により人件費に係る職員手当等が93,264千円、玉沢地区地質調査等業務委託や大場地区まちづくり基本調査業務委託等の実施に伴い、土地政策推進事業に係る委託料が17,272千円増加したことにより、前年度に比べ総務管理費が301,822千円(11.8%)増加したことによる。

翌年度繰越額 961 千円は全額繰越明許費で、戸籍情報システム機器整備事業の備品購入費である。

不用額は 148,292 千円で、この主なものは、総務管理費の企画費 15,949 千円、一般管理費 12,953 千円、徴税費の徴収費 43,872 千円、戸籍住民基本台帳費 22,748 千円、選挙費の参議院議員選挙費 8,530 千円、市長選挙費 6,822 千円、県議会議員選挙費 5,664 千円等である。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	16,638,881	15,583,988	0	1,054,893	93.7
令和 3 年 度	17,661,217	16,415,862	255,087	990,268	92.9
比 較 増 減	△1,022,336	△831,874	△255,087	64,625	0.8
増 減 率	△5.8	△5.1	皆減	6.5	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	7,047,959	6,784,111	263,848	3.9	0	553,424
児童福祉費	6,706,881	7,831,471	△1,124,590	△14.4	0	483,674
生活保護費	1,802,014	1,772,853	29,161	1.6	0	16,350
災害救助費	160	503	△343	△68.2	0	0
国民年金事務費	26,974	26,924	50	0.2	0	1,445

支出済額は、前年度に比べ 831,874 千円 (5.1%) 減少していた。これは主に、社会福祉費が 263,848 千円増加したものの、児童福祉費が 1,124,590 千円減少したためである。

社会福祉費が増加したのは主に、物価高騰に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が 503,400 千円皆増、障がい福祉サービスの利用者の増加に伴う自立支援給付等事業に係る扶助費が 104,500 千円増加したためである。

児童福祉費が減少したのは主に、児童福祉施設整備費補助金が 82,512 千円、子育て世帯臨時特別給付金が 1,384,100 千円、児童手当支給事業に係る扶助費 101,935 千円減少したためである。

不用額は 1,054,893 千円で、この主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 359,280 千円、障害者施策推進事業費 102,318 千円、国民健康保険繰出金 39,697 千円等、児童福祉費の児童福祉総務費 276,745 千円、児童保育費 73,142 千円、市立保育所費 91,054 千円、放課後児童クラブ費 22,582 千円等である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,205,644	4,722,458	31,066	452,120	90.7
令和3年度	5,232,892	4,869,306	11,629	351,957	93.1
比較増減	△27,248	△146,848	19,437	100,163	△2.4
増減率	△0.5	△3.0	167.1	28.5	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,350,622	3,687,209	△336,587	△9.1	31,066	427,888
清掃費	1,371,836	1,182,097	189,739	16.1	0	24,232

支出済額は、前年度に比べ146,848千円(3.0%)減少していた。これは主に、清掃費が189,739千円増加したものの、保健衛生費が336,587千円減少したためである。

清掃費が増加したのは主に、衛生プラント整備事業に係る工事請負費11,629千円の増加、新規最終処分場建設候補地の用地買収に伴い、物件移転補償調査等を実施したことにより処理施設整備事業に係る委託料が41,087千円増加、粗大ごみ処理施設の回転式破砕機修繕により施設補修事業に係る修繕料が87,850千円増加している。

保健衛生費が減少したのは主に、新型コロナワクチンの接種回数減や接種対象者の限定により、予防接種業務委託料及びコールセンター等業務委託料等の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る委託料が307,071千円減少したためである。

翌年度繰越額31,066千円は全額繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業である。

不用額は452,120千円で、この主なものは、保健衛生費の感染症予防費346,876千円、保健衛生総務費34,764千円、生活習慣病予防費21,724千円、清掃費の清掃センター管理費20,672千円等である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	36,499	36,372	0	127	99.7
令和3年度	39,896	35,376	0	4,520	88.7
比較増減	△3,397	996	0	△4,393	11.0
増減率	△8.5	2.8	-	△97.2	-

支出済額は、前年度に比べ996千円(2.8%)増加していた。

不用額 127 千円の主なものは、令和 2 年度からの繰越による新型コロナ離職者等雇用奨励補助金が令和 3 年度で終了となり、300 千円が皆減となったものである。

6 款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	378,723	335,974	0	42,749	88.7
令和 3 年度	332,030	320,097	3,289	8,644	96.4
比較増減	46,693	15,877	△3,289	34,105	△7.7
増減率	14.1	5.0	皆減	394.6	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	148,755	162,133	△13,378	△8.3	0	40,542
林 業 費	24,000	21,557	2,443	11.3	0	380
土地改良事業費	163,219	136,407	26,812	19.7	0	1,827

支出済額は、前年度に比べ 15,877 千円 (5.0%) 増加していた。これは主に、農業費が 13,378 千円減少したものの、土地改良事業費が 26,812 千円増加したためである。

農業費が減少したのは主に、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が令和 3 年度に完了し 34,800 千円皆減したことによる。

土地改良事業費が増加したのは主に、県営農地整備事業 (箱根南西麓地区) 事業費負担金及び県営経営体育成樹園地再編整備事業負担金等の増加により、負担金補助及び交付金が 16,806 千円、農道橋梁補修実施設計業務委託及び水環境デジタル監視業務委託の実施に伴う農業用施設維持管理事業に係る委託料が 8,997 千円、逆止弁更新工事に伴う幸原揚水機場維持管理事業に係る工事請負費が 4,070 千円それぞれ増加したことによる。

不用額は 42,749 千円で、この主なものは、農業費の農業振興費 35,986 千円、農業総務費 3,650 千円、土地改良事業費の県営土地改良事業費 1,001 千円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	918,508	658,819	0	259,689	71.7
令和 3 年度	1,596,037	1,478,204	0	117,833	92.6
比較増減	△677,529	△819,385	0	141,856	△20.9
増減率	△42.5	△55.4	-	120.4	-

支出済額は、前年度に比べ 819,385 千円 (55.4%) 減少していた。これは主に、対象案件が無かったことにより企業立地事業費補助金が 725,500 千円皆減、キャッシュレス決済ポイ

ントバック事業や原油価格・物価高騰対応支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施した市内消費喚起対策及び中小企業者等支援事業における委託料が減となり、商工業振興事業に係る委託料が150,936千円減少したためである。

不用額は259,689千円で、この主なものは、商工業振興費205,707千円、環境対策費27,243千円、中小企業融資事業費14,639千円である。

8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,776,164	4,052,384	602,296	121,484	84.8
令和3年度	4,708,856	4,342,816	227,759	138,281	92.2
比較増減	67,308	△290,432	374,537	△16,797	△7.4
増減率	1.4	△6.7	164.4	△12.1	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
土木管理費	254,193	327,245	△73,052	△22.3	0	17,067
道路橋梁費	908,832	826,129	82,703	10.0	208,085	35,412
河川費	184,202	121,683	62,519	51.4	3,950	7,688
都市計画費	2,593,178	2,989,392	△396,214	△13.3	390,261	50,910
住宅費	111,979	78,367	33,612	42.9	0	10,407

支出済額は、前年度に比べ290,432千円(6.7%)減少していた。これは主に、道路橋梁費が82,703千円増加したものの、都市計画費が396,214千円減少したためである。

道路橋梁費が増加したのは主に、一般市道整備事業が148,195千円、文教町幸原線道路改良事業が40,894千円それぞれ増加したことによる。

都市計画費が減少したのは主に、下土狩文教線建設事業が179,301千円、市街地再開発事業補助金が131,707千円それぞれ減少したことによる。

翌年度繰越額602,296千円は全額繰越明許費で、一般市道整備事業外4件の道路橋梁費208,085千円、一般河川整備事業の河川費3,950千円、三島駅北口線建設事業外4件の都市計画費390,261千円である。

不用額は121,484千円で、この主なものは、土木管理費の建築総務費16,327千円、道路橋梁費の道路新設改良費22,544千円、都市計画費の補助街路事業費23,835千円、楽寿園費10,197千円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	1,660,685	1,641,683	0	19,003	98.9
令和 3 年 度	1,619,627	1,602,661	4,439	12,527	99.0
比 較 増 減	41,058	39,022	△4,439	6,476	△0.1
増 減 率	2.5	2.4	皆減	51.7	-

支出済額は、前年度に比べ 39,021 千円 (2.4%) 増加していた。これは主に、同報無線のデジタル化に伴う実施設計委託等の無線通信広報事業に係る委託料が 10,115 千円、富士山南東消防組合が令和 4 年度に指令システム更新事業を実施したこと等により富士山南東消防組合負担金が 57,943 千円、急傾斜地崩壊防止対策事業負担金が 10,850 千円それぞれ増加したためである。

不用額は 19,003 千円で、この主なものは、防災費 11,206 千円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,096,276	5,160,367	691,250	244,660	84.6
令和3年度	5,184,782	4,266,787	735,366	182,629	82.3
比較増減	911,494	893,580	△44,116	62,031	2.3
増減率	17.6	20.9	△6.0	34.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
教育総務費	478,465	471,164	7,301	1.5	0	24,169
小学校費	1,263,694	574,274	689,420	120.1	608,475	55,332
中学校費	378,980	402,433	△23,453	△5.8	77,737	26,898
幼稚園費	551,863	493,665	58,198	11.8	0	46,998
社会教育費	1,039,197	977,421	61,776	6.3	5,038	39,139
保健体育費	1,448,168	1,347,830	100,338	7.4	0	52,124

支出済額は、前年度に比べ893,580千円(20.9%)増加していた。これは主に、小学校費が689,420千円、保健教育費が100,338千円増加したためである。

小学校費が増加したのは主に、向山小学校長寿命化改修工事(1期)及び長伏小学校長寿命化改修工事(1期)等により、各小学校施設補修整備事業に係る工事請負費が626,294千円増加、錦田小学校のランチルームおよび3階廊下の天井落下防止工事実施に伴い、小学校非構造部材耐震化事業に係る工事請負費が13,750千円皆増したことによる。

保健体育費が増加したのは主に、体育施設整備事業において、市民温水プール給排気設備等改修工事による工事請負費が20,174千円皆増、市民温水プールダクト吊り金具更新修繕等の実施に伴う修繕料が17,229千円、原油価格高騰の影響により小学校給食管理運営事業に係る光熱水費が245,000千円増加したことによる。

翌年度繰越額691,250千円は全額繰越明許費で、向山小学校等施設補修整備事業外3件の小学校費608,475千円、山田中学校エレベーター設置事業の中学校費77,737千円、市民文化会館空調設備修繕の社会教育費5,038千円である。

不用額は244,660千円で、この主なものは、小学校費の学校管理費46,622千円、幼稚園費46,998千円、保健体育費の学校給食費46,630千円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1	0	0	1	0.0
令和3年度	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	-	-	0.0	-

令和元年10月に発生した台風19号に伴う災害復旧工事に係る農業施設災害復旧事業及び林業施設災害復旧事業は令和2年度に終了し、本年度の支出はなかった。

1 2 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,754,449	3,725,826	0	28,623	99.2
令和3年度	3,661,635	3,629,355	0	32,280	99.1
比較増減	92,814	96,471	0	△3,657	0.1
増減率	2.5	2.7	-	△11.3	-

支出済額は、前年度に比べ96,471千円(2.7%)増加していた。これは主に、償還利子が24,061千円減少したものの、償還金元金が120,531千円増加したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
令和4年度	3,558,980	115.1	166,833	55.8	13	28.9	3,725,826	109.9	9.8
令和3年度	3,438,449	111.2	190,894	63.8	12	26.7	3,629,355	107.0	9.2
令和2年度	3,272,695	105.8	224,560	75.1	15	33.3	3,497,270	103.1	9.1
令和元年度	3,206,754	103.7	260,865	87.2	40	88.9	3,467,659	102.3	9.3
平成30年度	3,091,906	100.0	299,047	100.0	45	100.0	3,390,998	100.0	8.8

※趨勢比は、平成30年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

13款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	115,330	115,330	0	0	100.0
令和3年度	-	-	-	-	-
比較増減	115,330	115,330	0	0	0.0
増減率	皆増	皆増	-	-	-

支出済額は、前年度に比べ115,330千円皆増していた。コロナ禍における物価高騰に対する支援として、2か月分の水道基本料金分を免除した経費のほか、市内配水池を遠隔監視等できる環境整備に要した経費を水道事業会計に支出したことから繰出金115,330千円が皆増したことによる。

14款 予備費

本年度の予備費充用額は131,731千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	8	24,682	令和5年3月31日付け退職者に支給する退職手当外
3 民 生 費	2	16,032	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付金外
4 衛 生 費	2	4,813	新型コロナワクチン追加接種（4回目接種）の体制確保に係る印刷製本費外
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	0	0	
7 商 工 費	0	0	
8 土 木 費	9	16,695	市営光ヶ丘住宅共用廊下等の耐火被覆材修繕料外
9 消 防 費	1	165	災害時に使用する液体ミルク補充用消耗品費
10 教 育 費	27	69,344	山田中学校エレベーター設置工事請負費外
11 災 害 復 旧 費	0	0	
12 公 債 費	0	0	
合 計	49	131,731	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	11,408,347	11,248,918	10,875,771	19,729	356,135	2,717	95.3	96.7
令和3年度	11,454,027	11,676,208	11,271,072	11,820	394,287	971	98.4	96.5
比較増減	△45,680	△427,290	△395,301	7,909	△38,152	1,746	△3.1	0.2
増減率	△0.4	△3.7	△3.5	66.9	△9.7	179.8	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	11,408,347	10,846,506	0	561,841	95.1	29,265
令和3年度	11,454,027	11,150,210	0	303,817	97.3	120,862
比較増減	△45,680	△303,704	0	258,024	△2.2	△91,597
増減率	△0.4	△2.7	—	84.9	—	△75.8

収入済額は、前年度に比べ395,301千円(3.5%)減少していた。これは主に、被保険者数の減少により国民健康保険税が146,960千円及び県支出金が222,618千円、また前年度の実質収支額が減額したことに伴い繰越金が18,766千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は19,729千円で、前年度に比べ7,909千円(66.9%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税19,558千円である。

収入未済額は356,135千円で、前年度に比べ38,152千円(9.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税355,664千円である。

支出済額は、前年度に比べ303,704千円(2.7%)減少していた。これは主に、国民健康保険の被保険者数や出産育児一時金の申請件数の減少により保険給付費が241,332千円、診療報酬のマイナス改定を受け一般被保険者医療給付費分事業納付金等の減少により国民健康保険事業費納付金が44,358千円、前年度実繰越額の減少により基金積立金が18,768千円それぞれ減少したためである。

不用額は561,841千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費378,872千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	10,875,771	11,271,072	△395,301
B 歳出決算額	10,846,506	11,150,210	△303,704
C 歳入歳出差引額 (A-B)	29,265	120,862	△91,597
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	29,265	120,862	△91,597

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	9,290,018	9,102,093	9,070,103	6,342	26,821	1,173	97.6	99.6
令和3年度	8,760,558	8,651,565	8,617,284	7,283	27,896	898	98.4	99.6
比較増減	529,460	450,528	452,819	△941	△1,075	275	△0.8	0.0
増減率	6.0	5.2	5.3	△12.9	△3.9	30.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	9,290,018	8,756,738	0	533,280	94.3	313,365
令和3年度	8,760,558	8,404,750	0	355,808	95.9	212,534
比較増減	529,460	351,988	0	177,472	△1.6	100,831
増減率	6.0	4.2	—	49.9	—	47.4

収入済額は、前年度に比べ452,819千円(5.3%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越金が171,663千円、介護給付金の増加等により繰入金が169,773千円、支払基金交付金が80,397千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は6,342千円で、前年度に比べ941千円(12.9%)減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は26,821千円で、前年度に比べ1,075千円(3.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ351,988千円(4.2%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加に伴い保険給付費が309,864千円増加したためである。

不用額は533,280千円で、この主なものは、介護給付費425,006千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	9,070,103	8,617,284	452,819
B 歳出決算額	8,756,738	8,404,750	351,988
C 歳入歳出差引額 (A-B)	313,365	212,534	100,831
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	313,365	212,534	100,831

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	1,658,391	1,589,550	1,581,985	246	9,701	2,382	95.4	99.5
令和3年度	1,510,944	1,513,469	1,506,279	462	7,642	914	99.7	99.5
比較増減	147,447	76,081	75,706	△216	2,059	1,468	△4.3	0.0
増減率	9.8	5.0	5.0	△46.8	26.9	160.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	1,658,391	1,568,486	0	89,905	94.6	13,499
令和3年度	1,510,944	1,503,465	0	7,479	99.5	2,814
比較増減	147,447	65,021	0	82,426	△4.9	10,685
増減率	9.8	4.3	—	1,102.1	—	379.7

収入済額は、前年度に比べ 75,706 千円 (5.0%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 63,305 千円、繰入金が 14,006 千円増加したためである。

不納欠損額は 246 千円で、前年度に比べ 216 千円 (46.8%) 減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は 9,701 千円で、前年度に比べ 2,059 千円 (26.9%) 増加していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 65,021 千円 (4.3%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 65,474 千円増加したためである。

不用額は89,905千円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金88,954千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	1,581,985	1,506,279	75,706
B 歳出決算額	1,568,486	1,503,465	65,021
C 歳入歳出差引額 (A-B)	13,499	2,814	10,685
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	13,499	2,814	10,685

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	7,898	17,213	17,191	0	22	0	217.7	99.9
令和3年度	7,475	18,072	18,050	0	22	0	241.5	99.9
比較増減	423	△859	△859	0	0	0	△23.8	0.0
増減率	5.7	△4.8	△4.8	—	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	7,898	7,720	0	178	97.7	9,471
令和3年度	7,475	6,485	0	990	86.8	11,565
比較増減	423	1,235	0	△812	10.9	△2,094
増減率	5.7	19.0	—	△82.0	—	△18.1

収入済額は、前年度に比べ859千円(4.8%)減少していた。これは主に、墓園の新規使用者が増えたことにより事業収入が445千円増加したが、前年度において修繕等に係る支出額が増加したことに伴い、繰越金が1,329千円減少したためである。

収入未済額は22千円で、前年度と変わりがなかった。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ1,235千円(19.0%)増加していた。これは、園内歩道の舗装や水道の漏水に伴う緊急修繕の実施等により墓園管理費が増加したためである。

不用額は178千円で、この主なものは予備費100千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 歳入決算額	17,191	18,050	△859
B 歳出決算額	7,720	6,485	1,235
C 歳入歳出差引額 (A-B)	9,471	11,565	△2,094
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	9,471	11,565	△2,094

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和4年度	173,848	186,139	186,139	0	0	0	107.1	100.0
令和3年度	150,288	145,812	145,812	0	0	0	97.0	100.0
比較増減	23,560	40,327	40,327	0	0	0	10.1	0.0
増減率	15.7	27.7	27.7	—	—	—	—	—

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	173,848	167,080	0	6,768	96.1	19,059
令和3年度	150,288	131,333	0	18,955	87.4	14,479
比較増減	23,560	35,747	0	△12,187	8.7	4,580
増減率	15.7	27.2	—	△64.3	—	31.6

収入済額は、前年度に比べ40,327千円(27.7%)増加していた。これは主に、中央駐車場及び三島駅南口駐車場の利用者が増えたことに伴い使用料及び手数料が32,483千円、前年度からの繰越金が7,968千円それぞれ増加したためである。

支出済額は、前年度に比べ35,747千円(27.2%)増加していた。これは主に、三島駅南口駐車場整備事業における地方債の元金償還が始まったことに伴い、一般会計繰出金が34,480千円減少する一方、公債費が59,583千円増加したためである。

不用額は6,768千円で、この主なものは、駐車場管理費5,765千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
A 歳入決算額	186,139	145,812	40,327
B 歳出決算額	167,080	131,333	35,747
C 歳入歳出差引額 (A-B)	19,059	14,479	4,580
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	19,059	14,479	4,580

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 7,682 千円で、前年度の 7,555 千円に比べ 127 千円の増加、払出額は 6,813 千円で前年度の 7,093 千円に比べ 280 千円の減少となった。運用回転数は 3.4 回で、前年度より 0.1 回減少している。

剰余金 589 千円は棚卸益で、令和 5 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和 4 年度	2,000	6,813	3.4回	449	1,048	1,458	955	589
令和 3 年度	2,000	7,093	3.5回	559	1,145	1,145	849	683
令和 2 年度	2,000	7,069	3.5回	363	1,180	1,120	663	453

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

本年度の貸付は 0 件である。

償還は 21 件（うち完済 3 件）、194 千円で、前年度の 36 件（うち完済 5 件）、482 千円に比べ件数で 15 件、金額で 288 千円減少している。

本年度、不納欠損処分は行われていない。

この結果、年度末貸付件数は 60 件、貸付残高は 4,936 千円となった。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不納欠損処分		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 4 年度	17,068	0	0	3	194	0	0	60	4,936
令和 3 年度	17,068	0	0	5	482	0	0	63	5,130
令和 2 年度	17,068	0	0	12	843	10	752	68	5,612

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 288,307 千円で、前年度より 44,202 千円減少している。これは土地の売却処分が行われ、帳簿価格が 72,603 千円の土地を 28,401 千円で売却したことにより、土地売却損が 44,202 千円発生したためである。売却損によって生じた当期損失 44,202 千円については基金から取り崩している。

本年度において未収金は生じていない。

(単位 m²・千円)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	200.01	72,603	0.00	0	200.01	72,603
	年度末残高	1,163.96	70,161	1,363.97	142,764	△200.01	△72,603
貸 付 金	前年度繰越額	185,272		185,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		0		0	
	年度末残高	185,272		185,272		0	
現金・預金		32,874		4,473		28,401	
未 収 金		0		0		0	
計		288,307		332,509		△44,202	
未 払 金		0		0		0	
基 金 総 額		288,307		332,509		△44,202	
計		288,307		332,509		△44,202	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 48,533 千円で、前年度の 43,197 千円に比べ 5,336 千円増加した。払出額は 41,659 千円で、前年度の 35,540 千円に比べ、6,119 千円の増加となった。

運用回転数は 4.2 回で、前年度より 0.6 回増加した。

剰余金 1,112 千円は売りさばき手数料で、令和 5 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和 4 年度	10,000	41,659	4.2回	68	4,170	6,874	1,112	1,112
令和 3 年度	10,000	35,540	3.6回	62	3,410	7,657	1,129	1,129
令和 2 年度	10,000	37,435	3.7回	54	4,035	7,034	1,123	1,123

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引増減	摘要
(1) 土地	3,197,743㎡	3,143,204㎡	54,539㎡	
(2) 建物	319,363㎡	321,479㎡	△2,116㎡	
(3) 物権(地上権)	6,923㎡	6,923㎡	0㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山林 (立木蓄積量)	9,333㎥	8,993㎥	340㎥	
(6) 有価証券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	83,314千円	183,314千円	△100,000千円	みしま街づくり(株)解散に伴う清算

(2) 物品

区分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引増減	摘要
車両類ほか	549点	548点	1点	

(3) 債権

(単位 千円)

区分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引増減	摘要
育英奨学金貸付金	187,023	197,848	△10,825	貸付金

(4) 基金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,280	21,277	3	基金利子 3
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
(6) 土地開発基金	288,307	332,509	△44,202	取り崩し △44,202
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	10,413	12,370	△1,957	寄附金 600 基金利子 2 取り崩し △2,559
(9) 養護老人ホーム整備基金	50,636	52,019	△1,383	寄附金 80 基金利子 7 取り崩し △1,470
(10) 財政調整基金	2,082,739	1,682,703	400,036	基金利子 36 積立金 866,000 取り崩し △466,000
(11) 庁舎建設基金	1,488,533	1,386,517	102,016	基金利子 16 積立金 102,000
(12) ふるさと創生基金	19,224	19,221	3	基金利子 3
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,940	10,938	2	基金利子 2
(15) 森林整備基金	1,872	1,839	33	積立金 33
(16) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(17) 職員退職手当基金	2,054	2,054	0	
(18) ふるさとの緑保全基金	18,666	17,168	1,498	基金利子 3 寄附金 1,495
(19) ガーデンシティ推進基金	16,069	16,067	2	寄附金 2
(20) 国民健康保険運営基金	521,676	553,972	△32,296	基金利子 13 積立金 70,862 取り崩し △103,171
(21) 介護保険運営基金	476,343	585,814	△109,471	基金利子 14 積立金 70,999 取り崩し △180,484
(22) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	5,098,654	4,784,370	314,284	

5 む す び

令和4年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和4年度は、市の重要施策である「ガーデンシティみしま」、「スマートウエルネスみしま」及び「コミュニティづくり」の3つの柱に関して、国際的な目標であるSDGsにおける位置づけについても意識し、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう強力に推し進めるとともに、「スマート市役所」として常にDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進を念頭に市民の利便性向上に努めるべく予算編成を行い、市政の運営が進められ、一般会計及び特別会計における歳入総額は64,672,843千円、歳出総額は61,913,408千円となり、前年度に比べ歳入は252,092千円（0.4%）、歳出は471,772千円（0.8%）それぞれ減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金等給付事業が前年度と比べ1,389,773千円減少したほか、企業立地事業費補助金725,500千円が皆減したことなどが主な要因である。なお、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症を起因とする予算執行の占める割合は未だ多い状況にある。

予算に対する執行率は、歳入は96.8%、歳出は92.7%となり、前年度に比べ歳入は0.5ポイント、歳出は0.8ポイントそれぞれ低下している。また、一般会計における歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額である不用額を見ると、令和4年度決算では2,382,050千円の不用額が生じており、歳出予算現額に占める割合（不用率）は5.4%であった。これを各年度で比較すると、令和2年度は4.6%、令和3年度は5.3%と年々上昇傾向にある。歳出予算額のうち結果として使用する必要が無くなった経費が生じる背景や原因には様々な事由が考えられ予算作成段階では予測が困難なことも理解できるが、新型コロナウイルス感染症等の影響で依然として厳しい財政状況の中、予算の見積りについては可能な限り綿密に行うことが必要であり、不用額が発生した場合は状況や理由を的確に把握した上で分析し、それを将来の予算編成や適正な予算執行に生かしていくことが重要であると思われる。

主要な財政指標から財政状況を見ると、財政力指数が前年度と比べ0.026ポイント下回る0.882となり悪化傾向が続いているほか、前年度に大幅な改善が見られた経常収支比率も前年度と比べ5.7ポイント上回る88.6%となり悪化している。一方、財政運営の健全性を示す実質収支比率は前年度と比べ1.0ポイント上回る10.2%となり引き続き改善し、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率も前年度と比べ0.2ポイント下回る12.5%となりこれも改善傾向が続いている。また、実質公債費比率と将来負担比率が共に早期健全化基準を大幅に下回っていることなどからも、財政の健全性は概ね保たれているものと評価することができる。

補助金については、財政経営部長による全件ヒアリングの実施など「選択と集中」に向けた努力は評価するところであるが、補助事業の効果や対象団体の内部留保等に特に留意しつつ検証した上で、さらなる縮減や廃止に向け努力するよう期待するものである。また、執行率が前年度の90.9%から24.7ポイントも減少し66.2%となっているので、予算の見積りに関して今まで以上の精査を図るとともに、事業の実施に当たってはその周知の徹底に努めることなどにより、執行率の向上に向けた対策を講じるよう要望するものである。

財政調整基金については、令和4年度末時点における現在高が2,082,739千円となり、当初に目標としていた20億円に達したことは大いに評価するものであるが、基準となる標準財政規模が増加していることや、不測の事態に備え積み立てている趣旨を考慮するならば、市民の更なる安心・安全のためにも今後も可能な限り積み増しに努められたい。なお、庁舎建設基金など財政運営の安定に資する基金に関しても、積み増しに向け努力するよう期待するものである。

景気の先行きについて、令和5年7月の内閣府「月例経済報告」では、「景気は、緩やかに回復している。」としつつも、「世界的な金融引締め等が進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

本市においては、市税収入が、前年度比で2.7%の増加、令和元年度と比べても0.6%の減少にとどまっており、コロナ禍以前の水準に戻りつつあることなどから、財政状況は今のところ安定しているものの、南海トラフ地震や線状降水帯による大雨など大規模自然災害の発生が危惧されることに加え、ウクライナ情勢の長期化や世界的な景気減速の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約のある昨今の状況下においては、景気の先行きに見通しがつきにくく、来年度以降における本市の財政見通しについても不透明感が依然として強いことが危惧される。

このような状況下にあっては、様々な方法により歳入アップを図りつつ、より効率的で、より効果の期待できる方策を駆使して事業を実施し、それらの効果の検証を徹底することで事業の精査や見直しに繋げていくことが肝要である。特に、市の重要施策の一つであるDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関しては、その進捗如何により今後の新庁舎建設などに大きな影響を与えることが予想されるので、その効果の検証をしっかりと行い、今後の事業に反映させていくことを要望するものである。

市政運営に関して、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら、更なる創意工夫をもって今後の取組みを進め、将来にわたり安定した質の高い行政サービスを提供していくよう期待するものである。

付表 1

令和4年度一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額に含まれる還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,540,832,000	39.6	17,858,259,296	40.1	101.8	17,614,708,135	41.0	100.4	98.6	13,384,032	0.1	0.1	233,311,551	1.3	1.3	3,144,422
2 地方譲与税	266,501,000	0.6	261,389,000	0.6	98.1	261,389,000	0.6	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	17,000,000	0.0	8,984,000	0.0	52.8	8,984,000	0.0	52.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	80,000,000	0.2	100,224,000	0.2	125.3	100,224,000	0.2	125.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	0.2	101,837,000	0.2	119.8	101,837,000	0.2	119.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	210,000,000	0.5	254,383,000	0.6	121.1	254,383,000	0.6	121.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	2,770,000,000	6.3	2,711,108,000	6.1	97.9	2,711,108,000	6.3	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	52,264,240	0.1	104.5	52,264,240	0.1	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
10 環境性能割交付金	42,000,000	0.1	34,099,249	0.1	81.2	34,099,249	0.1	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方特例交付金	110,000,000	0.3	125,633,000	0.3	114.2	125,633,000	0.3	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 地方交付税	1,610,000,000	3.6	2,705,257,000	6.1	168.0	2,705,257,000	6.3	168.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 交通安全対策特別交付金	23,008,000	0.1	19,084,000	0.0	82.9	19,084,000	0.1	82.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14 分担金及び負担金	132,961,000	0.3	113,349,742	0.3	85.3	107,491,642	0.3	80.8	94.8	93,600	0.1	0.1	5,764,500	4.3	5.1	0
15 使用料及び手数料	592,976,000	1.3	572,676,067	1.3	96.6	562,888,649	1.3	94.9	98.3	0	0.0	0.0	9,787,618	1.7	1.7	200
16 国庫支出金	9,875,762,948	22.3	9,121,015,215	20.5	92.4	8,730,693,215	20.3	88.4	95.7	0	0.0	0.0	390,322,000	4.0	4.3	0
17 県支出金	3,009,665,000	6.8	2,807,555,528	6.3	93.3	2,742,499,528	6.4	91.1	97.7	0	0.0	0.0	65,056,000	2.2	2.3	0
18 財産収入	236,271,000	0.5	104,438,499	0.2	44.2	104,438,499	0.2	44.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 寄付金	296,374,000	0.7	296,355,983	0.7	99.9	296,355,983	0.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰入金	590,803,000	1.3	590,659,600	1.3	99.9	590,659,600	1.4	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 繰越金	2,177,500,750	4.9	2,177,500,752	4.9	100.1	2,177,500,752	5.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
22 諸収入	1,423,045,000	3.2	1,496,402,708	3.4	105.2	1,423,855,240	3.3	100.1	95.2	1,568,711	0.1	0.1	70,978,757	5.0	4.7	0
23 市債	3,134,800,000	7.1	2,984,500,000	6.7	95.2	2,216,300,000	5.2	70.7	74.3	0	0.0	0.0	768,200,000	24.5	25.7	0
歳入合計	44,274,500,698	100.0	44,496,975,879	100.0	100.5	42,941,653,732	100.0	97.0	96.5	15,046,343	0.0	0.0	1,543,420,426	3.5	3.5	3,144,622
前年度	44,835,129,039	-	44,886,635,457	-	100.1	43,366,437,747	-	96.7	96.6	9,782,129	0.0	0.0	1,512,686,000	3.4	3.4	2,270,419
比較増減	△560,628,341		△389,659,578		0.4	△424,784,015		0.3	△0.1	5,264,214	0.0	0.0	30,734,426	0.1	0.1	874,203
前年度対比	98.7		99.1			99.0				153.8			102.0			138.5

附表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和4年度				令和3年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,614,708,135	41.0	100.4	98.6	17,147,050,745	39.5	99.8	98.5	467,657,390	102.7
2 地方譲与税	261,389,000	0.6	98.1	100.0	257,243,000	0.6	101.8	100.0	4,146,000	101.6
3 利子割交付金	8,984,000	0.0	52.8	100.0	12,776,000	0.0	63.9	100.0	△3,792,000	70.3
4 配当割交付金	100,224,000	0.2	125.3	100.0	108,546,000	0.2	144.7	100.0	△8,322,000	92.3
5 株式等譲渡所得割交付金	101,837,000	0.2	119.8	100.0	154,806,000	0.4	193.5	100.0	△52,969,000	65.8
6 法人事業税交付金	254,383,000	0.6	121.1	100.0	209,473,000	0.5	232.7	100.0	44,910,000	121.4
7 地方消費税交付金	2,711,108,000	6.3	97.9	100.0	2,612,206,000	6.0	111.2	100.0	98,902,000	103.8
8 ゴルフ場利用税交付金	52,264,240	0.1	104.5	100.0	47,884,480	0.1	101.9	100.0	4,379,760	109.1
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0	-
10 環境性能割交付金	34,099,249	0.1	81.2	100.0	27,271,000	0.1	109.1	100.0	6,828,249	125.0
11 地方特例交付金	125,633,000	0.3	114.2	100.0	343,448,000	0.8	95.4	100.0	△217,815,000	36.6
12 地方交付税	2,705,257,000	6.3	168.0	100.0	2,450,028,000	5.6	127.6	100.0	255,229,000	110.4
13 交通安全対策特別交付金	19,084,000	0.1	82.9	100.0	22,016,000	0.1	88.1	100.0	△2,932,000	86.7
14 分担金及び負担金	107,491,642	0.3	80.8	94.8	130,517,080	0.3	83.2	95.6	△23,025,438	82.4
15 使用料及び手数料	562,888,649	1.3	94.9	98.3	540,810,915	1.2	88.2	98.1	22,077,734	104.1
16 国庫支出金	8,730,693,215	20.3	88.4	95.7	9,658,839,697	22.3	87.3	95.0	△928,146,482	90.4
17 県支出金	2,742,499,528	6.4	91.1	97.7	3,117,049,181	7.2	95.9	99.9	△374,549,653	88.0
18 財産収入	104,438,499	0.2	44.2	99.9	68,330,705	0.2	52.0	100.0	36,107,794	152.8
19 寄付金	296,355,983	0.7	99.9	99.9	249,757,768	0.6	95.1	100.0	46,598,215	118.7
20 繰入金	590,659,600	1.4	99.9	99.9	618,711,192	1.4	98.8	100.0	△28,051,592	95.5
21 繰越金	2,177,500,752	5.1	100.1	100.0	1,202,960,876	2.8	100.1	100.0	974,539,876	181.0
22 諸収入	1,423,855,240	3.3	100.1	95.2	1,225,712,108	2.8	104.5	94.5	198,143,132	116.2
23 市債	2,216,300,000	5.2	70.7	74.3	3,161,000,000	7.3	80.5	82.7	△944,700,000	70.1
歳入合計	42,941,653,732	100.0	97.0	96.5	43,366,437,747	100.0	96.7	96.6	△424,784,015	99.0

附表 3

令和4年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費及び事故繰越し	金額	構成比	予算現額対比率
		金額	当初予算対比											
1 議会費	257,089,000	809,000	0.3	0	0	257,898,000	0.6	249,414,943	0.6	96.7	0	8,483,057	0.3	3.3
2 総務費	3,758,572,000	635,362,000	16.9	14,900,000	24,681,802	4,433,515,802	10.0	4,284,262,930	10.6	96.6	961,000	148,291,872	6.2	3.3
3 民生費	14,625,471,000	1,742,291,000	11.9	255,086,948	16,031,714	16,638,880,662	37.6	15,583,987,983	38.4	93.7	0	1,054,892,679	44.3	6.3
4 衛生費	4,504,075,000	685,126,000	15.2	11,629,200	4,813,600	5,205,643,800	11.7	4,722,458,190	11.6	90.7	31,066,000	452,119,610	19.0	8.7
5 労働費	36,499,000	0	0.0	0	0	36,499,000	0.1	36,371,906	0.1	99.7	0	127,094	0.0	0.3
6 農林費	313,881,000	61,553,000	19.6	3,289,000	0	378,723,000	0.8	335,974,304	0.8	88.7	0	42,748,696	1.8	11.3
7 商工費	667,570,000	250,938,000	37.6	0	0	918,508,000	2.1	658,818,557	1.6	71.7	0	259,689,443	10.9	28.3
8 土木費	4,474,078,000	57,632,000	1.3	227,759,000	16,694,643	4,776,163,643	10.8	4,052,384,219	10.0	84.8	602,295,900	121,483,524	5.1	2.5
9 消防費	1,679,642,000	△ 23,561,000	△1.4	4,439,000	165,240	1,660,685,240	3.7	1,641,682,414	4.1	98.9	0	19,002,826	0.8	1.1
10 教育費	5,098,673,000	192,893,000	3.8	735,365,550	69,344,462	6,096,276,012	13.8	5,160,366,255	12.7	84.6	691,250,000	244,659,757	10.3	4.0
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,754,449,000	0	0.0	0	0	3,754,449,000	8.5	3,725,825,831	9.2	99.2	0	28,623,169	1.2	0.8
13 諸支出金	0	115,330,000	0.0	0	0	115,330,000	0.3	115,330,000	0.3	100.0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	30,000,000	103,659,000	345.5	0	△131,731,461	1,927,539	0.0	0	0.0	0.0	0	1,927,539	0.1	100.0
歳出合計	39,200,000,000	3,822,032,000	9.8	1,252,468,698	0	44,274,500,698	100.0	40,566,877,532	100.0	91.6	1,325,572,900	2,382,050,266	100.0	5.4
前年度	36,190,000,000	6,877,958,000	39.2	1,767,171,039	0	44,835,129,039	-	41,188,936,995	-	92.2	1,252,468,698	2,393,723,346	-	5.3
比較増減	3,010,000,000	△3,055,926,000	△29.4	△514,702,341	0	△560,628,341	-	△622,059,463	-	△0.6	73,104,202	△11,673,080	-	0.1
前年度対比	108.3	55.6		70.9		98.7		98.5			105.8	99.5		

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和4年度					令和3年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	249,414,943	0	8,483,057	96.7	0.6	247,206,366	0	8,014,634	96.9	0.6	2,208,577	100.9
2 総務費	4,284,262,930	961,000	148,291,872	96.6	10.6	3,981,266,963	14,900,000	133,968,977	96.4	9.7	302,995,967	107.6
3 民生費	15,583,987,983	0	1,054,892,679	93.7	38.4	16,415,861,987	255,086,948	990,267,655	92.9	39.8	△831,874,004	94.9
4 衛生費	4,722,458,190	31,066,000	452,119,610	90.7	11.6	4,869,306,526	11,629,200	351,956,274	93.1	11.8	△146,848,336	97.0
5 労働費	36,371,906	0	127,094	99.7	0.1	35,375,549	0	4,520,451	88.7	0.1	996,357	102.8
6 農林費	335,974,304	0	42,748,696	88.7	0.8	320,096,817	3,289,000	8,644,663	96.4	0.8	15,877,487	105.0
7 商工費	658,818,557	0	259,689,443	71.7	1.6	1,478,203,569	0	117,833,356	92.6	3.6	△819,385,012	44.6
8 土木費	4,052,384,219	602,295,900	121,483,524	84.8	10.0	4,342,816,551	227,759,000	138,281,008	92.2	10.5	△290,432,332	93.3
9 消防費	1,641,682,414	0	19,002,826	98.9	4.1	1,602,660,737	4,439,000	12,526,399	99.0	3.9	39,021,677	102.4
10 教育費	5,160,366,255	691,250,000	244,659,757	84.6	12.7	4,266,787,006	735,365,550	182,629,641	82.3	10.4	893,579,249	120.9
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,725,825,831	0	28,623,169	99.2	9.2	3,629,354,924	0	32,280,076	99.1	8.8	96,470,907	102.7
13 諸支出金	115,330,000	0	0	0.0	0.3	0	0	0	0.0	0.0	115,330,000	皆増
14 予備費	0	0	1,927,539	0.0	0.0	0	0	412,799,212	0.0	0.0	0	—
歳出合計	40,566,877,532	1,325,572,900	2,382,050,266	91.6	100.0	41,188,936,995	1,252,468,698	2,393,723,346	91.9	100.0	△622,059,463	98.5

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	令和4年度					令和3年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	1,211,462,652	1,151,023,818	2.8	1,694,000	58,744,834	1,121,453,491	2.7	29,570,327	102.6
2 給料	2,695,760,408	2,634,050,693	6.5	0	61,709,715	2,632,292,864	6.4	1,757,829	100.1
3 職員手当等	2,063,404,653	1,971,926,810	4.9	339,000	91,138,843	1,950,398,353	4.7	21,528,457	101.1
4 共済費	1,047,389,242	1,002,952,168	2.5	360,000	44,077,074	1,012,018,922	2.5	△9,066,754	99.1
5 災害補償費	228,000	0	0.0	0	228,000	43,732	0.0	△43,732	0.0
7 報償費	145,373,351	128,597,666	0.3	113,000	16,662,685	142,412,920	0.3	△13,815,254	90.3
8 旅費	53,875,499	45,076,282	0.1	149,000	8,650,217	40,491,676	0.1	4,584,606	111.3
9 交際費	1,195,000	442,940	0.0	0	752,060	210,940	0.0	232,000	210.0
10 需用費	2,451,194,821	2,342,772,851	5.8	6,963,000	101,458,970	1,959,887,173	4.8	382,885,678	119.5
11 役務費	490,004,965	396,288,765	1.0	2,591,000	91,125,200	417,244,071	1.0	△20,955,306	95.0
12 委託料	5,096,264,517	4,438,455,347	10.9	79,599,216	578,209,954	4,485,271,441	10.9	△46,816,094	99.0
13 使用料及び賃借料	569,737,311	541,173,796	1.3	20,000	28,543,515	538,012,326	1.3	3,161,470	100.6
14 工事請負費	2,433,780,707	1,521,023,200	3.7	847,260,684	65,496,823	890,453,000	2.2	630,570,200	170.8
15 原材料費	13,313,656	12,906,169	0.0	0	407,487	13,253,213	0.0	△347,044	97.4
16 公有財産購入費	718,901,022	635,752,406	1.6	72,890,000	10,258,616	801,982,066	1.9	△166,229,660	79.3
17 備品購入費	117,864,128	110,070,371	0.3	961,000	6,832,757	129,840,744	0.3	△19,770,373	84.8
18 負担金補助及び交付金	7,423,112,222	6,399,671,168	15.8	275,587,000	747,854,054	8,178,751,100	19.9	△1,779,079,932	78.2
19 扶助費	9,777,962,361	9,444,483,332	23.3	0	333,479,029	9,320,869,601	22.6	123,613,731	101.3
20 貸付金	22,644,000	18,228,000	0.0	0	4,416,000	22,908,000	0.1	△4,680,000	79.6
21 補償補填及び賠償金	124,884,140	68,040,673	0.2	37,046,000	19,797,467	31,699,671	0.1	36,341,002	214.6
22 償還金利子及び割引料	4,056,602,259	3,987,172,961	9.8	0	69,429,298	3,780,459,688	9.2	206,713,273	105.5
23 投資及び出資金	234,000,000	234,000,000	0.6	0	0	246,000,000	0.6	△12,000,000	95.1
24 積立金	971,070,245	970,281,989	2.4	0	788,256	1,045,418,419	2.5	△75,136,430	92.8
25 寄付金	1,904,000	1,901,600	0.0	0	2,400	1,898,600	0.0	3,000	100.2
26 公課費	2,895,000	2,535,400	0.0	0	359,600	2,417,400	0.0	118,000	104.9
27 繰出金	2,547,749,000	2,508,049,127	6.2	0	39,699,873	2,423,247,584	5.9	84,801,543	103.5
28 予備費	1,927,539	0	0.0	0	1,927,539	0	0.0	0	-
歳出合計	44,274,500,698	40,566,877,532	100.0	1,325,572,900	2,382,050,266	41,188,936,995	100.0	△622,059,463	98.5

付表 6

令和4年度歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	42,941,653,732	120,631,144	42,821,022,588	40,566,877,532	2,479,647,707	38,087,229,825	2,374,776,200	4,733,792,763
特別会計	国民健康保険	10,875,771,302	823,100,766	10,052,670,536	10,846,505,587	0	29,265,715	△793,835,051
	介護保険	9,070,103,024	1,414,992,000	7,655,111,024	8,756,738,582	64,583,594	313,364,442	△1,037,043,964
	後期高齢者医療	1,581,984,941	241,554,941	1,340,430,000	1,568,485,641	47,550	13,499,300	△228,008,091
	墓園事業	17,190,892	0	17,190,892	7,720,584	0	9,470,308	9,470,308
	駐車場事業	186,138,606	0	186,138,606	167,079,887	56,000,000	19,058,719	75,058,719
	小計	21,731,188,765	2,479,647,707	19,251,541,058	21,346,530,281	120,631,144	384,658,484	△1,974,358,079
合計	64,672,842,497	2,600,278,851	62,072,563,646	61,913,407,813	2,600,278,851	2,759,434,684	2,759,434,684	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。